

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	通学バス運行事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4090	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡富美子	
法令根拠等	通学バス等運行管理規程・児童生徒タクシー通学支援事業実施要綱・伊予市立双海中学校生徒タクシー通学支援事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	遠距離通学児童・生徒に対し通学バス・タクシーを運行することで、安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。						
事業の対象	南山崎小学校、双海中学校、下灘小学校、中山小中学校、翠小学校及び港南中学校の対象地区児童生徒			事業の目的	学校統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒に対し通学バス・タクシーを運行することで、通学の負担を軽減し安全を確保する。		
事業の内容 (整備内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山小学校・中学校は民間業者のバス3台 ・南山崎小学校は市有のバス1台 ・双海中学校・下灘小学校は市有のバス1台 ・翠小学校はJ R 上灘駅までタクシー ・港南中学校は旧唐川小学校区までタクシー 			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	39,721	46,596	△ 2,282	0	0	41,565	対象児童・生徒 (中山小・中山中)	人	38	38	31	31	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	対象児童 (南山崎小)	人	20	20	23	23	
一般財源	39,721	46,596	△ 2,282	0	0	41,565							
職員の人工 (にんく) 数	0.15	0.15				0.15	対象児童・生徒 (下灘小・双海中)	人	31	31	30	30	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	40,897	47,765				42,734							
主な実施主体	市内運輸業者		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料 (バス) 使用料 (タクシー)			対象児童生徒 (翠小・港南中)	人	11	11	8	9	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計			
					42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	210,000			
成果指標	指標	民間業者のバス3台及び市有のバス2台の運行日数		単位	⇒	区分年度	前 年度	4 年度	5 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	安全な通学が確保された実績であるため。		日		目標	1482	1400	1400	1400			
	指標で表せない効果					実績	1446	1312					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症の密対策として登校便を1台増便していた中山小中学校では児童生徒数が減少し、全員が乗車しても、通常運行で行う感染対策の下で安全なバス通学ができると判断したため、5月27日(金)の運行をもって増便を終了した。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、補助席を使用しない配席であれば安全なバス通学ができる判断し、次年度の4月から、南山崎小学校のバス増便は廃止、双海中学のタグシー登校便は1便に減らすこととした。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の苦勞した点・課題	保護者からのバス利用に関する要望(利用区域拡大、乗車場所の変更等)に応じることができず対応に苦慮している。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、学校の統廃合によって通学エリアが広くなり遠距離通学をせざるを得ない児童生徒のために導入された通学バス等に係る事業であり、さらに近年では通学時の児童の列にトラックが突っ込み5人が死傷するという痛ましい事故が発生するなど、登下校中の児童の安全対策についての関心が急速に高まっているため、事業継続と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	国は、H14から学校安全の充実に総合的に取り組む「子ども安心プロジェクト」を推進しており、通学路の安全を確保するために、集団登下校の実施やボランティアによる見守り活動などに加え、学校や地域の実情に合わせた通学バスの活用も有効な対策として推奨し、安全確保対策の一つとして検討するよう求めている。 そのため、今後も児童生徒数を考慮し、安全面とコスト面の双方の視点を備えつつ、子ども達や保護者の意見を聞きながら、適時、運用の見直しを行っていく必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>			